

三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金交付申請書

令和 年 月 日

三重県知事 あて

申請者	所在地	
	名称	
	代表者職・氏名	
	担当者職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

次のとおり三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金の交付を受けたいので、三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金交付要領第 8 条に基づき、関係書類を添えて申請します。なお、この申請書及び関係書類の内容については事実と相違ありません。

記

1 補助金交付申請額【A】 金 円

2 製造する伝統的工芸品名

3 補助事業に要する経費、補助対象経費

※別紙 事業計画書（3 事業収支計画書）より転記してください

補助事業費【B】 円

補助対象経費【C】 円

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙のとおり）
 - (2) 誓約書（様式第 1 号の 2）
 - (3) 会社概要資料（パンフレット等）
 - (4) 登記事項証明書の写し（個人事業主の場合は運転免許証の写し、令和 6 年分の確定申告書の写し（所得税の申告書 B（第一表））
 - (5) 最新の財務諸表の写し（貸借対照表、損益計算書等）
 - (6) 県税事務所が発行する滞納がないことを証明する書類の写し
 - (7) 税務署が発行する納税証明書の写し（納税証明書その 3 消費税及び地方消費税）
- ※（6）及び（7）は申請日より 3 か月以内に発行されたものに限る。

事業計画書

1 申請者の概要

<申請者の名称等>

名称			
所在地			
法人番号			
設立年		資本金	
業種		従業員数	
(該当するものがあれば、チェック☑)			
<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 簡易課税事業者 <input type="checkbox"/> その他消費税法における納税義務者ではない者			

<主な事業内容>

①主な製造品（できる限り自社の商品を網羅するように記載してください。）

②①の生産割合

③原材料の確保が困難または困難になることが見込まれている製造品

④三重県内にある本社又は事業所等を全て記載してください。

本社又は事業所等の名称	住所
	三重県

<役員一覧> ※必要に応じて行を挿入してください。

No	役職名	氏名	シメイ	生年月日（西暦）				性別
				元号	年	月	日	
記入例	代表取締役社長	三重 太郎	ミエ タロウ	H	01	02	14	男
1								
2								
3								
4								

※登記事項証明書に記載のある全ての役員（監査役を含む。）を記入してください。

2 補助事業の内容

<現状>

① 確保が困難または困難になることが見込まれている原材料名

② ①の確保が困難または困難となることが見込まれている時期、理由、背景

<時期>

<理由、背景>

③ ①の原材料の使用方法、伝統工芸品の製造に不可欠な理由

④ ①の年間使用量および①を必要とする製品の割合

<①の年間使用量>

※通常の使用量、現状の使用量を記載し、確保が困難となっている量を記載してください。（確保が困難になることが見込まれる場合も同様。）

<自社の全製品のうち①の原材料を必要とする製品の割合>

<実施内容>

① 補助対象事業の区分 （該当するものにチェックをしてください。複数選択可）

☐（１）代替原材料による商品試作

☐（２）代替原材料のサンプル調達・開発

②具体的な取組内容、目標

<取組内容、目標>

※具体的な内容とし、原材料確保のためにどのようなことに取り組むのか（目的、内容、必要性、期待される効果、計画等）をできる限り詳細かつ定量的に記載してください。写真、図表等を使用しても構いません。

※事業区分（１）（２）ごとに記載してください。

※特に、代替原材料を使ったチャレンジ性の高い商品づくりなどの取組については高く評価しますので、その詳細を記入してください。

<令和6年度からの変更点> ※該当者のみ

※令和6年度三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金に採択された申請者については、令和6年度と同一の内容は認められません。令和6年度からの変更点についてもご記入ください。

③ スケジュール

年 月	項目
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

(事業完了予定日 令和 年 月 日)

<実施体制>

申請者の内部体制

氏名	所属（役職）	本補助事業における役割

※事業に携わる研究員、管理員及び補助員の氏名、所属（役職）、役割を記載してください。

3 事業収支計画書

<収入>

区分	内容	金額
本補助金 （【A】と一致）		円
国補助金		円
市町等補助金		円
自己資金		円
その他（借入金等）		円
合計		円

＜支出＞ ※必要に応じて行を挿入してください。

経費区分	補助事業費【B】	【B】のうち 補助対象経費【C】
(1) 代替原材料による商品試作		
	円	円
	円	円
	円	円
(2) 代替原材料のサンプル調達・開発		
	円	円
	円	円
	円	円
(1)(2)の合計	円	円

※(1)(2)のいずれか、もしくは複数での申請が可能です。
全ての事業を実施する必要はありません。

＜補助金交付申請額＞

補助対象経費【C】の合計(※)の1/2以内もしくは100万円いずれか低い方の額で、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※(1)(2)の合計で1事業者もしくは1組合あたり100万円が補助上限額となります。

【A】 円

注1 ただし、以下に該当する事業者は消費税及び地方消費税相当額を含めることができます。

- ①免税事業者
- ②簡易課税事業者
- ③その他消費税法における納税義務者ではない者

注2 補助金交付申請額【A】は、千円未満切り捨てとしてください。

注3 審査は(1)(2)の事業区分ごとに行い、一部の区分が認められない場合があります。